

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 宮田 加久子

本論文は、インターネットの利用が社会関係資本(social capital)の形成過程と活用過程にどのように関わっているか、また、それらが利用者個人だけではなく、コミュニティや社会にいかなる効果をもたらすかを実証的に論じる中で、インターネットの機能や今後の情報社会の方向性を検討した力作である。

従来、社会関係資本の主要な構成要素として、ネットワーク、一般的信頼、一般化された互酬性があげられているが、3要素間の関連は十分に実証されていない。本論ではオンライン・コミュニティというインターネットを介した中間集団において、これらの3要素の関連性を様々な研究方法を駆使して重層的に解明している。具体的には、消費者が自発的に参加して商品やサービスに関する情報を交換している消費者間オンライン・コミュニティとオンラインで同じ問題や悩みを抱えている人々がソーシャル・サポートを交換しているオンライン・セルフサポート・グループにおいて形成されるネットワークとそこでの一般化された互酬性の規範、信頼の形成過程とその条件を12の研究によって体系的に解き明している。郵送調査・Web調査・電子メール調査・政府データの2次分析などの定量的研究と、電子会議室ログの内容分析・インタビュー・ケーススタディ・参与観察という定性的研究を効果的に組み合わせた研究デザインは、研究方法論の視点からも高く評価される。

研究の結果として、(1) インターネット、とりわけオンライン・コミュニティは社会資本を涵養しオフライン(日常生活空間)での社会関係資本を補完すること、(2) 社会関係資本の活用が個人レベルだけではなく、集団のエンパワーメントというマクロレベルでも効果があること、(3) ただし、目的やシステム構造によって涵養される社会関係資本のタイプが異なり、それぞれが活用される程度やその効果にも違いが生じることを論じた。したがって、これまではインターネットにアクセスできるかどうかで、得られる情報に格差が生じる「デジタル・ディバイド」が問題とされてきたが、今後の主要な問題は個人がどのようにインターネットを利用するかによって活用できる社会関係資本が異なり、その効果に格差が生じることであり、利用者のメディア・リテラシーを高めることが重要であると指摘している。

インターネットの急速な普及に伴い、インターネットが我々の日常生活空間の中に統合されつつある今日、従来の主として対面による人間関係に加えて、インターネットを媒体とする社会関係が我々の社会生活全体の中で重要な意味をもつようになっている。対面とインターネットを融合して利用する人間の社会的行動の研究は21世紀における社会心理学の重要な課題であると共に、それは既存の社会心理学理論を一部塗り替える可能性をもっている。

本論文はインターネットによって形成された社会関係資本の個人レベルにおける効果と比較して、マクロレベルの実証研究の比重が軽いこと、横断的調査データから推測した因果関係を縦断的研究で確証し論拠の強化をはかる必要があることなど、今後の課題をいくつか残している。しかし、本論は社会心理学の新開拓領域に統合的な概念的枠組みを提示し、精緻な実証研究を積み重ねた集大成であり、情報社会における社会心理学の先駆的業績として高く評価される。よって審査委員会は本論文が博士（社会心理学）の学位に値するとの結論に達した。